白山市国土強靱化地域計画達成状況について(R3年度)

Ī	起きてはならない最悪の事態			H29	R3		R3実績				
	No	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成状況	主な取組	今後の方針	担当課	
1	-1	大規模地震による建物・交通施	設等の複	[合的·大規	模倒壊や住5	宅密集地に	おける火災	会による死傷者の発生			
	1	住宅の耐震化率	%	78.9	95.0	84.7	,	耐震診断・耐震改修の補助事 業を実施している。	今後も継続予定。	建築住宅課	
	2	自主防災組織の設置率	%	92.0	100.0	95.1	2	未結成の町内会長に結成の依 頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課	
	3	防災士数	人	361	600	520	0	リーダー育成講座に参加する。	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課	
	4	消防団員の充足率	%	89.0	100.0	84.2	2	広報活動により団員数の維持	女性を含めた消防団員確保に 向けた取り組みや周知を図り、 地域防災力の充実に努める。	危機管理課	
1	-2	大規模津波等による多数の死傷	場者の発:	生							
	5	防災行政無線(戸別受信機)の 整備率	%	15.0	100.0	82.9	2	未加入者に対して、市広報紙・ HP等により申込を促すための 周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全 戸配備を進める。	危機管理課	
1	-3	異常気象等による広域かつ長期	朋的な市行	断地等の浸 れ	K及び洪水等	等による死(傷者の発生				
	6	河川(手取川、高橋川、安原川、 西川、熊田川)の護岸整備率	%	84.8	86.0	85.0	2	護岸の補強及び整備。	護岸や樋門の整備。	土木課	
	7	公共下水道雨水幹線整備率	%	12.3	13.5	16.8		横江地区雨水幹線整備、倉部 川排水区雨水幹線整備。	左記事業について順次整備を 進めていく。	土木課	
	8	森林環境整備事業による 森林整備面積	ha	45.15	81.00	70.60	2		計画的、効果的な森林資源の 整備育成を図る。	森林対策課	
1	-4	土砂災害・火山噴火による多数	の死傷者	が発生							
	9	土砂災害と火山噴火に備えた 関係施設の避難確保計画の 策定数	箇所	6	17	16		各施設に記載例等を示しながら 計画策定の依頼を行った。	当初目標値に設定していた施 設の閉設により、現時点で計画 策定を依頼する施設はない。	危機管理課	

起記	てはならない最悪の事態	H29	R3						
No	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成状況	主な取組	今後の方針	担当課
1-5	5 情報伝達の不備等による避難行	丁動の遅	れ等で多数の	の死傷者の勢					
10	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	95.1	2	未結成の町内会長に結成の依 頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
11	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	520	2	防災士のいない町内会に案内 を行い、石川県自主防災組織 リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
12	防災行政無線(戸別受信機)の 整備率(1-2 再掲)	%	15.0	100.0	82.9	2	未加入者に対して、市広報紙・ HP等により申込を促すための 周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全 戸配備を進める。	危機管理課
1-6	う 豪雪に伴う被害の拡大								
13	市内除雪業者数	件	123	150	127	2	建設業以外の業者への参加の呼びかけ。	除雪業者の確保のため、除雪 への参加を呼び掛ける。	土木課
2-1	多数かつ長期にわたる孤立集落	客等の同	時発生						
14	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	520	2	防災士のいない町内会に案内 を行い、石川県自主防災組織 リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
15	広域基幹林道白木峠線の進捗 率	%	79.7	100.0(R6)	81.7	2	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は 白山市78%、小松市22%)	早期完成の要望を継続的に 行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
2-2	2 被災地における医療機能等の限	麻痺							
16	白山石川医療企業団の 医療従事者用食糧備蓄量	日	0	3	1	3	飲料水について確保し、備蓄を 進めている。	R元年度末より新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な個人防護具の備蓄を進めた。そのため、倉庫が不足する状態となったため、予定していた備蓄、整備については進んでいない。	医療企業団
17	緊急時受入簡易ベッド数	台	120	200	140	3	R3進捗なし。	倉庫不足により整備が停滞している。 公立松任石川中央病院事業継 続計画、公立つるぎ病院事業継 続計画に基づき実施する。	医療企業団
18	衛星携帯電話保有数	台	3	4	4	1	達成状態にある(既に4台体制となったため)。	衛星電話については整備済み のため、災害対応訓練等を行い 有事に備える。	医療企業団

起き	きてはならない最悪の事態		H29	R3	R3実績				
No	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成状況	主な取組	今後の方針	担当課
2-3	3 消防等の被災による救助・救急	活動等の)停滞						
19	消防団員の充足率 (1-1 再掲)	%	89.0	100.0	84.2	2	各分団からの呼びかけや周知、 広報活動により団員数の維持 に努めた。	女性を含めた消防団員確保に 向けた取り組みや周知を図り、 地域防災力の充実に努める。	危機管理課
20	緊急消防援助隊登録数	隊	8	9	9	1	登録車両等の変更なし。	車両更新計画を見据えた登録 車両切替の推進。	広域消防本部
21	バイスタンダーの育成	人	47,000	55,500	53,850	2	消防本部での定期的な開催に加え、1人からでも受講できる柔軟な対応で取り組んだ。	新型コロナウィルスによる感染拡大防止のため、講習会を制限したが、今後は感染状況を見極めながら、積極的にバイスタンダーの増員・育成に努めたい。	広域消防本部
2-4	1 食料等の安定供給の停滞								
22	二次避難施設への防災備蓄品の配備数	施設	30	40	53	1	施設管理者に備蓄品が置ける スペースが確保できないか、検 討をお願いした。	今後も森本・富樫断層地震を想定した避難者2,200人の3日分を備蓄の基本として計画的に購入し、配備を進める。	危機管理課
23	給水タンクの数 (設置型組立式 1㎡)	個	2	10	10	1	H29から毎年2個購入	購入した給水タンクを計画的に 配備し、不足があれば新たに購 入する。	水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
24	給水袋の数 (リュックタイプ 6l)	袋	2,990	13,000	8,400	3	給水袋2,500袋購入	引き続き給水袋の購入を進める。	水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
2-5	5 被災地における感染症等の大規	見模発生		•					,
25	麻しん・風しんワクチンの接種率 (I期※)	%	93.8	95.0以上	88.9	2	10か月児相談・1歳6か月児健 診で接種歴を確認し、接種勧 奨を行った。	相談・健診時に接種勧奨リーフ レットを使用して、接種勧奨を行 う。	いきいき健康課
26	麻しん・風しんワクチンの接種率 (Ⅱ期※)	%	92.1	95.0以上	92.7	2	就学時健診で接種勧奨チラシを 配布、未接種者に個別通知し た。	個別通知、保育園・医療機関等 ヘポスター掲示、就学児健診時 に予防接種欄での確認、未接 種者に接種勧奨ハガキを通知 をする。	いきいき健康課
27	マンホールトイレの数	基	10	50	36	3	笠間及び宮保防災コミュニティ センターに配備を行った。	保管してあるマンホールトイレ から計画的に配備し、不足の場 合は、購入を含め検討する。	危機管理課

※ Ⅰ期: 生後12~24ヶ月未満の者 Ⅱ期: 小学校就学前1年間の者

起	てはならない最悪の事態		H29	R3			R3実績		
No	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成状況	主な取組	今後の方針	担当課
2-6	5 多数の避難者により避難所・福								
28	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	95.1	2	未結成の町内会長に結成の依 頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
29	福祉避難所の設置数	箇所	35	41	55	1	令和3年度に12施設追加した。	引き続き、追加設置できるよう 努めていく。	長寿介護課
3-	行政機関の職員・施設等の被災	とによる行	丁政機能の 大	幅な低下					
	災害時相互応援協定締結数	件	59	70	92		行政機能の低下を招くことがないよう、万が一に備え、受援体制の強化を行っている。	協定締結や受援体制の充実を 図りながら、行政機能を確保す るよう努める。	危機管理課
4-	ライフライン(上下水道、電気、	情報通信	、燃料等)の	長時間にわる	たる機能停	止及び風	評被害等による経済活動の停滞		
31	上水道基幹管路の耐震化率 (白山市として Ø 150以上と設定)	%	25.6	38.9	39.8	1	老朽管及び非耐震管を、耐震 管へ布設替えした。	引き続き、計画的に耐震管への 布設替えを行う。	水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
32	マンホール浮上対策実施数	基	26	210	129	3	R3年度は6箇所実施。	R4年度も実施を予定	下水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
5—	農地・森林等の荒廃による被害	の拡大							
33	農業·農村多面的機能支払事業 取組面積	ha	3,631.5	3,750.0	3,627.3	3	説明会を行い、活動組織の事 務負担を減らした。	新規取組を検討している集落に 対して事業の説明を行う。	農業振興課
34	市産材の搬出量	m [*]	5,805	9,700	9,700	1	県が行う造林補助事業(公共 分)。	計画的、効果的な森林資源の 整備育成を図る。	森林対策課
6-	基幹インフラの損壊、地域交通	ネットワー	-クが分断に	より復旧・復	異が大幅(こ遅れる事	態		
35	広域基幹林道白木峠線の進捗 率(2-1 再掲)	%	79.7	100.0(R6)	81.7	2	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は 白山市78%、小松市22%)	早期完成の要望を継続的に 行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
6-2	2 大量に発生する災害廃棄物の	処理の停	滞及び有害	物質の大規模	奠拡散∙流	出により復	旧・復興が大幅に遅れる事態		
36	家庭ごみの1人1日当たりの 排出量	g/人·日	542	517	536	3	生ごみ処理機の購入補助を実施し、こみの減量化を図った。	生ごみ処理機の購入補助を継続するほか、野々市市・川北町と合同で食品ロス削減の啓発活動を実施する。	環境課
37	事業系ごみの総排出量	t/年	13,641	13,627	12,796	1	事業系ごみの適正排出のため の内容物検査を実施した。	廃棄物の適正排出のため引き 続き内容物検査を行う。	環境課
38	ごみリサイクル率	%	17.9	23.2	18.4	3	ごみカレンダーの作成、まちか ど市民講座等で資源ごみの分 別徹底を呼び掛けた。	引き続きごみの減量化、リサイクルの推進を啓発していく。	環境課

起き	てはならない最悪の事態	H29	R3		R3実績					
No	指標	単位				実績値	達成状況	主な取組	今後の方針	担当課
6-3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足										
39	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	520	2	防災士のいない町内会に案内 を行い、石川県自主防災組織 リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課	
40	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	95.1	2	未結成の町内会長に結成の依 頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課	
41	地籍調査の対象面積に対する 進捗率	%	78.5	80.0	79.8	2	国土調査法に基づき順次地籍 調査を進める。美川地域においてはR3より国(法務協)の作 業を進めR4には完了予定である。	未実施地区についても、計画的 に進捗を図る。	農業振興課	